

令和8年度 復興庁予算 概算要求のポイント

令和8年度 概算要求額(復興庁所管)：4,514億円 [前年度予算額：4,864億円 (△ 350億円)]

I. 被災者支援：182億円 [前年度199億円]

被災者の心のケア、被災した子どもに対する支援など、きめ細かな支援を実施。

- ・被災者支援総合交付金(56億円)
- ・緊急スクールカウンセラー等活用事業(11億円)
- ・被災児童生徒に対する学習支援等のための教職員加配(8億円)
- ・地域医療再生基金(61億円) 等

II. 住宅再建・復興まちづくり：415億円 [前年度675億円]

災害公営住宅の家賃低減のほか、道路事業や災害復旧等の支援を継続。

- ・家賃低廉化・特別家賃低減事業(211億円)
- ・社会資本整備総合交付金(13億円)
- ・森林整備事業(36億円)
- ・災害復旧事業(152億円) 等

III. 産業・生業(なりわい)の再生：701億円 [前年度361億円]

福島県の営農再開に向けた取組を強化するとともに、水産業、観光等への支援を継続。被災12市町村などへ進出した企業への支援を実施。

- ・福島県営農再開・高付加価値産地展開支援事業(37億円)
- ・福島県農林水産業復興創生事業(33億円)
- ・漁業・養殖業復興支援事業(201億円)
- ・水産業復興販売加速化支援事業(37億円)
- ・放射性物質対処型森林・林業再生総合対策事業[後掲]
- ・福島県における観光関連復興支援事業(5億円)
- ・自立・帰還支援雇用創出企業立地補助金(275億円) 等

IV. 原子力災害からの復興・再生：2,892億円 [前年度3,355億円]

特定復興再生拠点や特定帰還居住区域の整備、中間貯蔵関連事業等を着実に実施するとともに、風評払拭の取組を強化。避難指示解除区域における生活環境の整備を推進。

- ・特定復興再生拠点整備事業(72億円)
- ・特定帰還居住区域整備事業(488億円)
- ・中間貯蔵関連事業(991億円)
- ・復興情報提供・地域情報発信(風評払拭・リスクコミュニケーション強化)(23億円)
- ・福島再生加速化交付金(606億円)
- ・福島生活環境整備・帰還再生加速事業(52億円)
- ・放射性物質対処型森林・林業再生総合対策事業(38億円) 等

V. 創造的復興：279億円 [前年度224億円]

単に震災前の状態に戻すのではなく、「創造的復興」を実現するため、福島国際研究教育機構の取組や福島イノベーション・コースト構想に係る取組を実施。

- ・福島国際研究教育機構関連事業(190億円)
- ・地域復興実用化開発等促進事業(74億円)
- ・移住等の促進(福島再生加速化交付金の内数)

※ 上記のほか、復興庁一般行政経費等(46億円)などを計上。

※ 福島国際研究教育機構については、別途、共管省の一般会計予算にも研究費等を計上(13億円)、全体で203億円。